

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月4日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17413

研究課題名(和文) 貸与奨学金制度の効果に関する実証研究 日中比較研究

研究課題名(英文) Empirical research on the effect of student loans in Japan and China

研究代表者

王 帥 (WANG, SHUAI)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：40743422

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学進学前と大学在学中に着目し、貸与奨学金の制度面と利用面の双方から総合的かつ比較的視点で、貸与奨学金制度の効果について多角的に実証研究を行った。政府機関へのインタビュー調査や、既存調査の発展的分析及び新たな質問紙調査の実施・分析を通じて、日中両国における貸与奨学金を含めた経済支援の基本的特質を明らかにし、その制度的デザインと効果の異同に基づき、経済支援制度の在り方に関する政策的提言を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一国のみの議論では明らかになっていない貸与奨学金の基本的特質を明らかにする点が本研究の学術的な特色である。日中両国の比較可能な実証研究を通じて、中国での実証研究の蓄積に貢献したほか、日本の奨学金改革に示唆を与える点も多く、日本の特性を考慮した奨学金制度の在り方を論じることが可能となった。また、異なる社会背景及び近代化の過程が抱える高等教育の構造的課題について、奨学金の視点から実証分析を行っている点で、高等教育政策の展開に貢献でき、学術面・社会面で大きな意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study seeks to examine the effect of student loans in Japan and China by focusing on both before and after entering college. The main concern is how student loans influence students' college choice and college life, in which student loans are becoming an important issue. Using the survey data, this study clarified the basic characteristics of scholarships and examined the scholarship policy design between Japan and China. This study found that the effect of student loans on students' lives cannot be ignored. However, in Japan, there are fewer grant scholarships than China, and most students receive financial aid in the form of student loans. The burden of repaying student loans and the psychological burden of having to repay these funds may narrow students' learning activities. While student loans are an important tool to increasing access to higher education, grant scholarships should be increased as well to support students from low-income families.

研究分野：高等教育

キーワード：経済支援 奨学金 教育政策 国際比較

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

高等教育のユニバーサル化に伴って、家計を圧迫する重い私的負担を軽減するために、貸与奨学金の拡充などの経済支援策が各国にとられている（OECD 2012）。特に借金に対する警戒感が強いと言われてきた日本や中国のような東アジアの国においても、貸与奨学金を利用する学生は急速に増加している。しかし、経済情勢の低迷や就職市場の不況など先行きが不透明の中、返済リスクを負って大学に進学することは、学生にいかなる効果を与え、教育機会均等にどこまで寄与するかは日本においても中国においても必ずしも明らかになっていない。

2. 研究の目的

日本と中国における貸与奨学金制度の拡大は、公財政の逼迫と私的負担の増加という共通した外部環境の変化の影響下にあるが、固有の社会的・文化的・経済的文脈の中で独自の発展を積み重ねているために、学生への影響及び効果の在り方も異なることが予想される。本研究では貸与奨学金制度を制度面と実証面から総合的に検証し、貸与奨学金の進学選択と修学継続への効果を明らかにし、貸与奨学金制度の在り方を検討する。

3. 研究の方法

研究方法としては、文献研究、比較研究の手法に加え、既存調査の発展的分析及び新たな質問紙調査の実施・分析による定量的手法、政府機関や大学へのインタビュー調査による定性的手法を用い、多面的なアプローチによる貸与奨学金制度の効果を分析した。日本の既存調査の項目と枠組みを参考に、中国語版の調査票を設計し、中国で貸与奨学金制度の配分実態と効果に関するデータを確実に収集できた。日本の調査データと中国の大学生調査のデータを用いて、貸与奨学金利用の有無が大学進学前における進路選択及び大学在学中における学業専念・修学継続に与える影響を検討した。

4. 研究成果

(1) 中国における高等教育の政策動向

教育の機会均等を保つため、中国の経済支援政策は近年、充実しつつあり、家計に困難を持つ学生に大きな恩恵を与えている。大学生だけでなく、大学院生に手厚く支援することが近年の特徴である。ただし、より効果的な支援を図るには、貧困学生を認定する際の客観性と明確性を求めることが、今後の課題として残されている。高等教育規模の拡大により、経済支援の経費を含む国の財源増加への要請がさらに増えることから、社会や個人の寄付などによる財源の多様化が必要となる。

(2) 中国における経済支援の利用と効果

経済支援の利用状況を検討した結果、大学進学前には貸与奨学金を申請した学生は全体の1割程度に過ぎなかったことがわかった。学生の4割が貸与奨学金の利用を考えたが、将来への不安や情報の不十分さなどの理由から申請まで至らなかった。また、大学在学中には4割の学生が何等かの形で経済支援を受けていた。ニードベース給付奨学金やそれと併せた形で経済支援を受けた学生が最も多く、貸与奨学金やメリットベース給付奨学金の利用者は少ない。各種の経済支援の利用者に経済支援の意図に沿った形で支給されており、成績優秀な学生にメリットベース給付奨学金、家計困難且つ成績優良な学生にニードベース給付奨学金、家計が最も困難な学生に貸与奨学金を支給していたことが確認できた。

経済支援が学生の生活に与える影響を検討した結果、経済支援の利用タイプによって異なることが確認できた。貸与奨学金のような高金額の奨学金を受ける学生は、食費や勉学費を中心とした支出構造となっており、それ以外の活動への支出が少ない。貸与奨学金の利用金額が高く、親からの仕送りが少ないことから、貸与奨学金は私的負担をある程度緩和できると考えられる。一方、ニードベース給付奨学金のように経済支援の金額が低い場合、親からの仕送りに頼らざるを得ない状況となり、大学生活を送るうえで必ずしも十分ではない。また、経済支援の利用タイプによって時間配分の状況を検討したところ、メリットベース給付奨学金を受けた学生は、学習や社会活動や娯楽にも時間をかけており、資格検定とインターンに積極的に参加していることがわかった。ニードベース給付奨学金や併用の形で経済支援を受けた学生は、学習時間が比較的長いものの、アルバイトに最も時間をかけている。貸与奨学金を受けた学生の場合、学習にある程度時間をかけており、アルバイトに没頭する傾向はみられなかった。

(3) 日本における経済支援の利用と効果

奨学金の利用状況を検討した結果、奨学金に応募したのは経済的に困難な家庭であることが確認できた。低所得層の子どもの進学機会を保障するうえで、奨学金は大きな役割を果たしているといえる。ただし、奨学金の認知度が家計状況によって異なり、家計困難な家庭のほうが、奨学金への認知度が低く、利用に結びつかない可能性が高い。奨学金に応募しなかった理由には、よく知らなかったという理由以外に、奨学金をよく知っていても応募しなかったケースも確認できた。その大きな理由の一つは、返済への不安である。とりわけ低所得層の家庭ほど、返済への不安から奨学金に応募しなかった割合が高い。

奨学金が学生生活に与える効果を考察したところ、親負担の軽減と学習の促進への寄与という、学生の生活面における無視できない効果があることがわかった。一方で、家計の経済状況は学生の生活を規定するほど影響が大きく、アルバイトにより、授業外の学習時間が短縮される可能性が高い。奨学金だけでは、家計の経済格差を解消できず、学生が学習に専念できるような生活環境の支援までには至っていない。貸与型奨学金を中心とした現在の奨学金制度においては、奨学金返済による経済的、心理的負担が、学習活動に取り組む余裕を狭める恐れがあるため、給付型奨学金の充実や経済支援の多様な展開が求められている。

(4) 日中比較からみた経済支援の在り方

第一に、経済支援は学生の進学と生活に与える影響が大きいことである。経済支援の意図に沿った形で利用者を選抜して、学生の経済ニーズに応じた制度の改善が図られている。経済支援の利用が親負担の軽減と学習の促進に寄与し、学生の生活面での効果が無視できないことが示された。こうした点からみて、経済支援は中国にしても日本にしても、高等教育の機会均等を実現するうえで大きな役割を果たしていると考えられる。

第二に、経済支援の多様化・さらなる充実が必要である。中国では給付奨学金と貸与奨学金を含めた多様な経済支援システムとなっており、そのうちよく利用されているニードベース給付奨学金は、一人当たりの支給金額が低く、学生の生活に寄与するものの、限界もみられた。貸与奨学金の利用者が全体の1割に限られており、申請したが採用されなかった学生も一部存在することが確認された。日本では貸与奨学金を中心とした経済支援システムにおいて、返済への不安を理由に経済支援を利用しなかった学生が多数存在することが示された。このように学生の生活に寄与するような経済支援制度の構築が必要なだけでなく、学生の多様なニーズを踏まえた制度設計及びインセンティブになるような制度の拡充が必要であると考えられる。

第三に、家計の経済状況が学生生活に与える影響が大きいことが挙げられる。経済支援の利用が親の私的負担を軽減する効果は無視できないものの、家計の経済状況は学生の生活を規定するほど大きな影響があり、経済支援だけでは家計の経済格差を是正するほどの効果を及ぼすことができないことが示された。中国ではニードベース給付奨学金のように経済支援の金額が低い場合、親からの仕送りに頼らざるを得ない状況となり、大学生活を送るうえで必ずしも裕福ではないことも確認された。こうした観点から、教育費負担の問題に係る公的負担と私的負担（親負担を含めて）の在り方を再検討する必要があるとみられる。

第四に、学生の生涯的なスパンで経済支援を捉える視点が必要である。中国と日本では、経済的に困難な学生の費用負担の緩和や学業優秀者への奨励といった観点から、経済支援を捉えるのが一般的である。しかし、アメリカではこの一般的な捉え方だけでなく、学生の募集や教育目的とリンクした形で経済支援の活用にも力を入れていることが、日本や中国との大きな違いである。また、経済支援プログラム以外のサポートとして情報提供の充実、金融教育の展開、寄付文化の醸成といった取り組みが、直接的・間接的に経済支援利用の向上に寄与している。経済面だけでなく、学生支援の他の側面と連携しながら、学生の生涯的なスパンで経済支援を捉える視点が今後必要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 10 件）

- ① 王 帥、子どもの進路選択と親の教育観に関する研究、教育費負担と進路選択における学生支援の在り方に関する調査研究 平成 27～30 年度文部科学省科学研究費（基盤研究 B）（研究代表者：小林雅之）研究成果報告書 第 4 章、東京大学大学総合教育研究センターものぐらふ、査読無、Vol. 13、2019、45-60
- ② 王 帥、アメリカにおける学生への経済支援—カリフォルニア大学バークレー校を事例に、広島大学高等教育研究開発センター高等教育研究叢書・福留東土編『カリフォルニア大学バークレー校の経営と教育』第 11 章、広島大学高等教育研究開発センター、査読無、Vol. 149、2019、107-116
<https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/4/47544/20190507145122174842/RIHE149.pdf>
- ③ 王 帥、保護者 WEB 調査からみた教育費補助制度の利用状況と効果分析、平成 29 年度文部科学省委託事業『高校生等への修学支援の効果及び影響等に関する調査研究報告書』（研究代表者：岩田弘三）第 7 章、武蔵野大学、査読無、2018、115-126
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/detail/1405630.htm
- ④ 王 帥、助學貸款對高中生升學的影響、2017 年度中国教育經濟学会研究論文集、Vol. 140、査読無、2017
- ⑤ 王 傑、王 帥、中国の大学生への経済支援政策と取り組み実態、家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書 平成 28 年度文部科学省大学改革推進委託事業（研究代表者：小林雅之）第 5 部第四章、東京大学、査読無、2017、260-273
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1398333.htm
- ⑥ 田村 恵美、王 帥、NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむにおける教育費負担と経済的支援に関する調査、家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書 平成 28 年度文部科学省大学改革推進委託事

業（研究代表者：小林雅之）第1部第二章、東京大学、査読無、2017、19-23

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1398333.htm

- ⑦ 王 帥、奨学金の利用状況、家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書 平成28年度文部科学省大学改革推進委託事業（研究代表者：小林雅之）第2部第三章、東京大学、査読無、2017、86-95
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1398333.htm
- ⑧ 小林 雅之、王 傑、王 帥、経済的要因による学生の休学と中退、リクルートカレッジマネジメント、リクルート進学総研、査読無、2017、7-13
http://souken.shingakunet.com/college_m/2017_RCM202_06.pdf
- ⑨ 王 帥、助学贷款对高中生升学择校意向的影响、東アジア教育研究、東アジア教育研究所、査読有、Vol. 3、2017、50-55
https://docs.wixstatic.com/ugd/7b35bc_30e9a355a4e441c89f2e0cfd35e45b72.pdf
- ⑩ 王 帥、日本の学費和奨学金制度的概述、中日教育論壇、中日教育研究協会、査読有、Vol. 6、2016、49-57

〔学会発表〕（計 9 件）

- ① 王 帥、高校生の進路選択における保護者の意識、2018年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「進路選択の決定要因分析—高校生の追跡データを用いた定量的分析—」、東京大学、2019
- ② 王 帥、中国における奨学金政策の効果分析—地方A大学2017調査を用いて、日本教育社会学会第70回大会、2018
- ③ 王 帥、奨学金の利用とその効果に関する考察、2017年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校生・大学生の進路選択決定要因分析」、東京大学、2018
- ④ 王 帥、奨学金制度の効果分析—進学前と在学中に着目した考察、第1回教育政策研究会フォーラム、2018
- ⑤ 小林 雅之、濱中 義隆、王 帥、大学進学機会の格差と学生等への経済的支援政策の課題—2016年高卒者保護者調査の分析、第20回日本高等教育学会大会、2017
- ⑥ 王 帥、大学進学機会の格差と経済的支援策の課題—日本と中国の実証分析から、中国中山大学主催国際青年学者学術研討会、2017
- ⑦ Shuai Wang、Higher Education Affordability and Financial Aid in China、International Seminar organized by the Center for Research on University of Management and Policy、2017
- ⑧ Shuai Wang、The Effects of Financial Aid on Students' College Choice in China、3rd International Conference on The Social Development and Education Reform in East Asia、2017
- ⑨ 小林 雅之、王 傑、王 帥、経済的要因による中退・休学と学生への経済的支援に関する実証研究—全国大学・短期大学調査と中退者調査から—、第19回日本高等教育学会大会自由研究発表、2016

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年 :

国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年 :

国内外の別 :

[その他]

- ① 王 帥、貸与奨学金制度の効果に関する実証研究—日中比較研究 平成 28～30 年度文部科学省科学研究費 (若手研究 B) (研究代表者 : 王帥) 研究成果報告書 (日本語版)、2019、162
- ② 王 帥、有关大学生资助现状的调查报告书 (日本語訳 : 中国における大学生の経済支援への考察) (中国語版)、2019、103

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名 :

ローマ字氏名 :

所属研究機関名 :

部局名 :

職名 :

研究者番号 (8 桁) :

(2) 研究協力者

研究協力者氏名 :

ローマ字氏名 :

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。